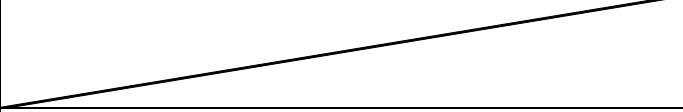


平成27年度 総務部 運営目標

運営目標		達成区分	達成状況(数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)
1	厳しい財政状況を踏まえるとともに、国の財政改革の動向を考慮しつつ、歳入確保の取組等を進めます。		
行財政改革P	⑤持続可能な財政構造の確立と人材の育成・強化		
達成手段 (数値目標)	① ○税収の確保 積極的な広報、課税予告の通知、納付催告を行い、特に滞納件数の多い税目(個人事業税、不動産取得税、自動車税)の納期内納付率を、件数ベースで過去最高を上回る率を目指すとともに、京都地方税機構と積極的に連携し、徴収率においても政令指定都市がある都道府県のトップ(新潟県)の98.1%を目指します。 ＜納期内納付率(件数ベース)＞個人事業税87.9% 不動産取得税89.1% 自動車税83.8%	○	徴収率98.3%(見込) 納期内納付率(件数ベース) ・個人事業税(定期分) 88.4%(前年比+1.5%) ・不動産取得税(2月末現在) 88.2%(前年比+0.6%) ・自動車税(定期分) 83.6%(前年比+0.8%)
	○府有資産の利活用による収入確保 ・未利用資産について、府有資産利活用推進プランに基づき、効率的な府有資産の利活用を展開します。 一般競争入札による売却においては、物件所在地での広報活動(売り込み)等を一層積極的に行うとともに、市町村と合同での入札実施を目指します。 また、不落となった物件の要因等を検証するとともに、先着順による随意契約、宅建業者等の媒介契約などの売却手法を活用し、売却に努めます。 ・府有施設において、費用対効果の視点から、新たな利活用の創出や効率的な利活用を進めます。 ＜利活用・売却 2施設＞ ② (元府議会公舎) ・庁内ベンチャーでの検討を踏まえ、効果的な利活用の方向性について更に検討します。 (広告等) ・庁舎等の施設(エレベーター等)や府の発行する印刷物等に広告を募集し、収入確保に努めます。 ・府有施設におけるネーミングライツパートナーシップ制度について、今後の積極的な推進方策を研究しつつ導入を促進し、安定的な財源確保を図るとともに、民間事業者と府が力を合わせ、地域活性化につなげます。 ＜収入額 40,000千円 内訳: 広告収入 20,000千円、ネーミングライツパートナーシップ制度導入による収入 20,000千円＞	○ ○	(未利用資産・利活用) ◆利活用実績: 1件 ・元城陽職員住宅跡地⇒京都府聴覚言語障害センター(5/17開所) ・形態…府有地の貸付 ・相手方: (社福)京都聴覚言語障害者福祉協会 ◆売却実績: 5件(3億3,352万円) ・元東山署長公舎(京都市)、元教職員栗田共済住宅(宮津市)他 (元府議会公舎) ・NPO等の意見を踏まえて検討中 (広告収入) ・広告等による収入 33,852千円 ・ネーミングライツパートナーシップ制度について、導入に当たっての課題を克服できないかを各部局と個別に協議
	③ ○宝くじ収入の確保 ・宝くじ収入確保のため、「幸運の女神」と連動したホームページ等による積極的なPRに加え庁内販売の拡大など販売を促進します。 ＜販売目標額 10,600百万円＞	○	実績見込み: 10,208百万円(100.4%) ・ホームページや府民だよりによる広報媒体を活用した積極的なPRに努め、大口購買者が一部購買を中止したなかにあつて、前年度比プラスとなった。また、庁内で積極的な販売を行ったことにより、庁内販売は対前年比10.0%の増となった。
	④ ・国の財政改革の動向を考慮しつつ、国・地方を通じた財政健全化に向けた具体的な方策の検討と積極的な政策提案を行います。	◎	政策提案の結果、前年度を上回る地方一般財源の確保や地方創生推進・加速化交付金の創設、退職手当債特例措置の延長につながった

運営目標			達成区分	達成状況(数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)
2	内部経費の徹底した削減や府民目線による事務事業の見直しを進めるとともに、「明日の京都」の実現を目指します。		◎	 府民ニーズに即した事業の見直し等により、115億円(平成28年度当初予算編成時)の財源を捻出し、ベンチマークレポートに示された重点課題に対し、予算を配分
達成手段 (数値目標)	①	行財政改革P ⑤持続可能な財政構造の確立と人材の育成・強化 事務環境の見直し等による徹底した内部経費の削減を行うとともに不要不急の事務事業の見直し、未利用地の売却、ふるさと寄附金の増収などによって生み出した財源をベンチマークレポートに示された課題解決に重点配分し「明日の京都」の実現を目指します。 <府民満足最大化・京都力結集プランに基づく収支改善の推進 100億円>		
3	全国トップクラスの起債発行条件を堅持するとともに、府債残高を適正に管理します。		◎	 ・IR活動で把握した投資家ニーズを踏まえた償還年限の設定により、15年債、20年定時償還債では京都府債としてそれぞれ過去最低の金利で発行(15年債0.729%・市場公募型20年定時償還債0.594%) ・国債がマイナス金利下のなか、3月に発行した京都府債も過去最低の金利(5年債0.060%・10年債0.110%)(10年債スプレッド: 東京都12bp、京都府・共同発行債14bp) ・府債残高の水準目標は、26年度決算で約2.3倍であったが、27年度2月補正後で約2.2倍の見込み
達成手段 (数値目標)	①	行財政改革P ⑤持続可能な財政構造の確立と人材の育成・強化 年限の多様化や競争性の確保、IR活動の効果的な実施などにより、地方債トップクラスの発行条件を堅持するとともに、公共施設の計画的な維持管理・整備によるコスト縮減を図ることで府債発行規模の適正化を図ります。		
4	地域経済対策のため、効果的な予算執行を進めます。		△	 実績:前年度繰越分 88.4% 全体 66.0% ・目標には及ばなかったが、繰越分は前年度から0.2ポイント改善 【未達成の要因・理由】 府民公募型事業のように要望受理・採択後の契約となるものや、建設工事で出水期を避けて執行するものなどによる
達成手段 (数値目標)	①	行財政改革P ⑤持続可能な財政構造の確立と人材の育成・強化 事業実施効果の早期発現と府内の雇用情勢・経済情勢を踏まえ、早期の発注・予算執行を進めます。 <公共事業等の上半期契約率 前年度繰越分:100%、全体:80%>		

運営目標			達成区分	達成状況(数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)			
5	府民サービス向上や業務効率化を目指し、課税業務共同化の推進と府税組織の再構築を進めます。		○	○			
	行財政改革P	⑤持続可能な財政構造の確立と人材の育成・強化					
	達成手段 (数値目標)	①			法人関係税について、府税と京都地方税機構との情報連携により、府内に事務所等を有する未申告法人の捕捉を強化することで、税収30,000千円確保を目指します。	◎	税収 43,372,900円 調査法人数150法人 (2月末時点) 【参考 調査方法】 1 計画調査 ① 構成団体から提供された情報に基づき対象法人を選定 ② 求人情報調査 2 随時調査 ① プレプリント突合調査等 ② 地方事務所からの情報提供 ③ ホームページ等による調査
		②			京都地方税機構の全ての構成団体理事者等が出席した平成27年2月開催の「京都府・市町村税業務調整会議」において確認された「平成29年度からの個人住民税・固定資産税(償却資産)・軽自動車税課税事務の段階的な共同化」に向け、京都地方税機構と連携を密にして、取組を進めます。	○	京都地方税機構では軽自動車税に係る申告書等データ化の共同処理を平成28年4月から開始予定
		③			個人住民税の申告相談、入力業務の効率化、標準化を進めるため、課税事務共同化の前提となるシステムとして京都地方税機構が構築した「申告支援システム」について、社会保障・税番号制度の運用開始を踏まえつつ、平成29年度を目途に未導入市町村に対して、導入を促進します。(2613市町村導入)	○	2団体が平成28年1月に導入
④		府税組織については、京都地方税機構が業務開始後5年が経過し、体制等の点検を予定していることや自動車取得税廃止後の税制の動向等を踏まえ、府税事務所や自動車税管理事務所の業務執行体制の最適化に向けた再構築を進めます。	○	府税組織については、京都地方税機構による体制等の点検や共同化の取組状況、税制改正の動向を踏まえ、業務執行体制の最適化に向けた検討を進めている。			
6	税収確保対策を推進します。		○	○			
	行財政改革P	⑤持続可能な財政構造の確立と人材の育成・強化					
達成手段 (数値目標)	①	○税収の確保【再掲】 積極的な広報、課税予告の通知、納付催告を行い、特に滞納件数の多い税目(個人事業税、不動産取得税、自動車税)の納期内納付率を、件数ベースで過去最高を上回る率を目指すとともに、京都地方税機構の取組を積極的に連携支援し、徴収率においても政令指定都市がある都道府県のトップ(新潟県)の98.1%を目指します。 ＜納期内納付率(件数ベース) 個人事業税87.9% 不動産取得税89.1% 自動車税83.8% (26実績[2月末] 個人事業税(定期分)86.9% 不動産取得税87.6% 自動車税(定期分) 82.8%)＞	○	○	徴収率98.3%(見込) 納期内納付率(件数ベース) ・個人事業税(定期分) 88.4%(前年比+1.5%) ・不動産取得税(2月末現在) 88.2%(前年比+0.6%) ・自動車税(定期分) 83.6%(前年比+0.8%)		

運営目標		達成区分	達成状況(数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)
7 府民満足の最大化に向け、府有資産のアセットマネジメントや利活用を進めます。			
行財政改革P	⑤持続可能な財政構造の確立と人材の育成・強化		
達成手段 (数値目標)	①	○	(公共施設等総合管理計画) ・「アセットマネジメント推進チーム実務担当者会議」を平成27年6月に開催し、各部局と連携した取組を進めるとともに、7月に計画策定支援業務について事業者と委託契約を締結した上で、現況調査等を実施し、平成28年3月に計画素案を策定 (本庁庁舎) ・本庁庁舎における改修等の優先順位を整理 (自主点検) ・各施設の管理者による自主点検実施数は122施設、304棟
	②	○	(本庁敷地内の庁舎等の再編) ・3号館の建替を軸に、必要な入居機能、施設規模等について素案を検討
	③	○	(未利用資産・利活用) ◆利活用実績: 1件 ・元城陽職員住宅跡地⇒京都府聴覚言語障害センター(5/17開所) ・形態…府有地の賃付 ・相手方: (社福)京都聴覚言語障害者福祉協会 ◆売却実績: 5件(3億3,352万円) ・元東山署長公舎(京都市)、元教職員栗田共済住宅(宮津市)他 (元府議会公舎) ・NPO等の意見を踏まえて検討中 (広告収入) ・広告等による収入 33,852千円 ・ネーミングライツパートナーシップ制度について、導入に当たっての課題を克服できないかを各部局と個別に協議
○「公共施設等総合管理計画」の策定 公共施設等におけるアセットマネジメントを全庁的に推進するため、行政経営改革推進本部内に設置の「アセットマネジメント推進チーム」により、府有施設全般に係る基本方針となる「公共施設等総合管理計画」の平成28年度策定に向けて、現況調査に基づく分野別計画を策定します。 ・本庁庁舎については、策定する分野別計画に基づき、改修等の優先順位を付け、効率的・効果的な維持管理を進めます。 ・施設の長寿命化の観点から、適切な維持管理を行うために、各施設の管理者による自主点検を実施し、計画的な修繕を促します。 ＜自主点検 対象施設 139施設、337棟＞			
○本庁敷地内の庁舎等の再編 警察本部庁舎の建替に伴う本庁敷地内の庁舎等の再編について、敷地内における施設関係者との調整を図りながら総合的な検討を進めます。 本庁敷地内の再編について素案を作成			
○府有資産の利活用による収入確保【再掲】 ・未利用資産について、府有資産利活用推進プランに基づき、効率的な府有資産の利活用を展開します。 一般競争入札による売却においては、物件所在地での広報活動(売り込み)等を一層積極的に行うとともに、市町村と合同での入札実施を目指します。また、不落となった物件の要因等を検証するとともに、先着順による随意契約、宅建業者等の媒介契約などの売却手法を活用し、売却に努めます。 ・府有施設において、費用対効果の観点から、新たな利活用の創出や効率的な利活用を進めます。 ＜利活用・売却 2施設＞ (元府議会公舎) ・庁内ベンチャーでの検討を踏まえ、効果的な利活用の方向性について更に検討します。 (広告等) ・庁舎等の施設(エレベーター等)や府の発行する印刷物等に広告を募集し、収入確保に努めます。 ・府有施設におけるネーミングライツパートナーシップ制度について、今後の積極的な推進方策を研究しつつ導入を促進し、安定的な財源確保を図るとともに、民間事業者と府が力を合わせ、地域活性化につなげます。 ＜収入額 40,000千円 内訳: 広告収入 20,000千円、ネーミングライツパートナーシップ制度導入による収入 20,000千円＞			

運営目標				達成区分	達成状況(数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)
	④	○七条警察署の跡地利用 ・七条警察署跡地について、運転免許更新センター(仮称)及び地域防犯ステーション(仮称)の開設に向けた準備を着実に進めます。			○ (七条警察署の跡地利用) ・平成28年7月の建設工事完成、同年9月の警察施設開設に向け、工事の進捗は順調に推移
	⑤	○府庁旧本館の整備 ・国の重要文化財である京都府庁旧本館を府民に開かれた府庁のシンボルとして利活用を進めていくため、府内観光の促進に繋がるよう旧議場部分の修復整備を進め、旧本館の魅力アップを図ります。 旧議場の傍聴席部分の修復とカーテンやシャンデリア等の装飾部分の整備を実施し、旧議場部分の整備を完了			◎ (府庁旧本館の整備) ・整備工事について平成28年3月に完成
	⑥	○府庁旧本館の利活用促進 ・府民との協働により旧本館の利活用を進めます。 未整備箇所の修復整備を進め、公開や利活用の展開を図ります。 また、「旧議場完成記念事業」をはじめ、旧知事室の公開、観桜祭・歓芸祭での展示・イベントを中心とした旧本館公開事業、京都こだわりマルシェ、旧本館連続講座等を開催し、旧本館の情報を発信します。 ＜来館者数 32,000人＞ 旧本館の商業用撮影利用や正庁の有料貸付けなどの府民による利活用を推進 ＜工事期間を除き80回＞			○ (府庁旧本館の利活用) ・来館者数 29,474人 ・有料貸付等利活用 95回
8	市町村財政のさらなる効率化と自立した運営に向けて、「まちの仕事人」を中心に伴走型で支援します。				
中期計画	地域共生の実現	地域力再生	地域課題の解決に取り組む活動が拡大すること		
	①	市町村の主体的かつ自主的なまちづくりや課題解決の取組を「まちの仕事人」を中心に支援します。 ○ 市町村だけでは解決困難な課題に対して、「まちの仕事人」が、解決に向けて検討する場を構築し、「みらい戦略一括交付金」や「地方創生先行型交付金」などを活用しながら、市町村・京都府・国等がチームを組んで課題解決を推進します。			◎ 綾部市や南丹市の移住や空き家問題など、新たに6地域の課題解決に向けた支援を実施 「まちの仕事人」が12市町村の有識者会議に参画するなどし全市町村において地域創生総合戦略を策定。 地方創生加速化交付金の申請では、市町村毎に支援チームを形成し、実施計画の作成支援を実施。1市町村当たり交付額では全国1位の交付額を獲得

運営目標				達成区分		達成状況(数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)	
達成手段 (数値目標)	②	市町村の主体的な行政運営の確立に向けて、研修会、情報提供等により積極的に支援します。 ○ 市町村決算統計データ等、自治振興課ビックデータをオープン化し、市町村施策の資料として活用するなど、府民サービスの向上を推進します。 ○ 税外債権の適正管理と生活困窮者対策について、生活再建支援と連携した税外債権管理のための条例(例)を作成、情報提供を行う等、各市町村の取組を支援します。 ○ 市町村の公共施設総合管理計画について、計画策定手引きの作成や優良事例の紹介など、実効性ある計画の策定を支援します。 <策定団体 10団体(⑦新規)> ○ 市町村の人事評価導入に向けた研修会を開催するなど、円滑な導入を支援します。 <導入へ向けて支援する市町村 25市町村(⑦新規)> ○ 市町村実務研修生の積極的な受入れや、市町村職員の人材育成支援を通じて、次世代を担う若手市町村職員の実務・企画能力の向上等に取り組めます。 <市町村実務研修生は実務の中核人材として選挙部門4名、税財政部門等7名育成 					

運営目標			達成区分	達成状況(数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)
	③	選挙制度について、市町村の選挙管理委員会と事務の改善及び投票権年齢の引き下げへの対応等について検討を行い選挙を円滑に行います。 ・投票環境の向上等の事務改善及び各種情報提供における情報共有及び市町村実務者会議の実施 ・投票権年齢引き下げ及び国民投票に係る課題の整理・対応の検討	○	市町村意見交換会を府内3箇所において開催し、公選法改正及び主権者教育について意見交換
11	「公契約大綱」に基づき、「公正な競争」、「地域経済への配慮」、「安心・安全の確保」のバランスがとれた入札契約制度を構築し、公共調達に求められる社会的要請に応えます。			
	行財政改革P	⑤持続可能な財政構造の確立と人材の育成・強化		
	①	健全な競争意識を確保するため、一般競争入札を基本に公正で透明な入札を実施するとともに万全のコンプライアンス対策を実施し、不正行為の発生を徹底的に防止します。 ○ 公正で透明な入札を実施するとともに、低価格競争への対応や資材・労務単価上昇への対応など、社会・経済情勢に応じた取組を実施します。 ○ 情報漏えいの未然防止に取り組むとともに、コンプライアンス意識の更なる向上を図るため、発注担当職員や業界団体、企業向けの研修を実施します。 ○ 四半期ごとにコンプライアンスに係る取組状況の実態調査を実施し、取組の徹底を図ります。	◎	◇社会・経済情勢に応じた取組の実施 ・土木工事積算基準(一般管理費率、現場管理費率)の改訂(H27.4) ・技能労働者等の不足等に伴う労働市場の実勢価格に対応した予定価格の見直し(H28.2) ◇コンプライアンス意識の向上を図るため、発注担当職員、業界団体、企業向け研修を実施(延べ19会場、1,852名参加) →業者による入札情報を探る動きや職員への不適切な接触は無し ◇コンプライアンス対策について、遵守状況調査を四半期ごとに実施し、入札制度等検討委員会に取組状況を報告
	②	14ヶ月予算を計画的に執行するとともに、経済・雇用への貢献や安心・安全に資する取組を実施します。 ○ 府が発注する工事を企業が計画的に受注できるよう、最新の発注見通しを公表します。 ○ 府内企業への発注を原則とし、例外的に府外企業の入札参加を認める工事を第三者委員会でチェックし、結果を公表します。 ＜建設工事の府内企業発注割合(府内に施工できる企業がない場合等を除く) 100%(25実績 100%)＞ ○ やむを得ない場合を除き、府内企業から下請負人を選定され、府内事業者から資材を調達されるよう要請します。 ○ 安心・安全の確保に向けて、災害対応などの地域貢献を評価する入札や総合評価競争入札の試行を実施します。 ＜実施件数 300件(26実績 318件)＞ ○ 物品調達において、府内中小企業の受注機会の拡大を図るため、府内中小企業に限定した入札を実施します。	◎	◇企業が計画的に受注できるよう、最新の発注見通しを年4回(4月、5月、9月、12月)公表 ◇例外的に府外企業に発注を認める工事については、入札監視委員会でチェックした上で、内容を公表 →WTO対象工事や府内に施工できる企業がないなど、やむを得ないものを除き、府内企業に発注 ◇やむを得ず下請負先を府外企業とする場合や府外事業者から資材調達する場合には、理由書の提出を求める。 ◆実施件数:335件(目標達成率:111.7%) ◆実施件数:2,844件

運営目標		達成区分		達成状況(数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)
達成手段 (数値目標)	下請負人へのしわ寄せ防止と適切な労働環境を確保します。 ○ 全ての工事で元請下請関係適正化指針に基づく取組を指導し、指針の遵守を徹底します。 ○ 指針に基づく取組の徹底を図るため、抜き打ち検査を実施するとともに、四半期ごとに遵守状況の調査を実施します。 ○ 指針の周知を図るため、業界団体との検討会や企業向けの研修を実施します。	◎	◎	◇全ての工事で元下指針の遵守を指導するとともに抜き打ち検査や遵守状況調査を通じて実態を把握 →全ての工事で施工体系図や下請契約書の写が提出されているなど、不適正な事例は無し ◇元下指針の周知徹底を図るため、企業向け研修を実施 ◇抜き打ち検査や元下指針の遵守状況調査を通じて実態を把握 ◇業界団体との検討会:1会場、20名 ◇企業研修:8会場、1,114名(再掲)
	事業活動における社会貢献の確保を図るため、障害者雇用や環境負荷の低減などに積極的な企業からの物品の優先調達を実施します。 ○ 地域貢献企業や環境配慮企業からの物品の優先調達を実施します。 ＜実施件数 170件(26実績 160件)＞ ○ 優先調達制度をPRし、地域貢献企業や環境配慮企業の優先調達制度への参加資格登録を促進します。		◎	◆実施件数:178件(目標達成率:104.7%) ◇優先調達制度について、府ホームページ掲載により周知するとともに、認証制度所管課との連携により、関係団体等を対象に制度をPR
	公契約大綱について、PDCAサイクルを実践し、必要に応じた見直しを実施します。 ○公契約大綱に基づく取組については、第三者委員会による検証を行いながら、社会経済情勢に応じた見直しを行います。		◎	◇入札制度等検討委員会を2回(8月、2月)開催し、取組状況を報告・検証の上、必要に応じた見直しを実施
	より公正な公契約の執行に向け、入札事務に係る指導・助言を実施します。 ○適正な入札事務の推進に向け、初任者研修、ステップアップ研修に加えて、部局別研修や管内別・所属別研修などを実施し、受研機会の拡大を図ります。		◎	◇適正な入札事務の推進に向けた研修を実施 (延べ17会場、1,259名参加:一部再掲) ・初任者研修:4会場、389名 ・ステップアップ研修:2会場、132名 ・所属長研修:5会場、247名 ・部局別研修:6会場、491名

運営目標		達成区分		達成状況(数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)
12	政策法務の取組を強化します。			
行財政改革P	⑤持続可能な財政構造の確立と人材の育成・強化			
達成手段 (数値目標)	①		○	・4条例公布済(a27.07.13、b27.07.28、c28.03.25、e27.12.25) ・dバブコメ実施予定 で、概ね予定どおり達成
	②	○	○	行政不服審査会の委員の選任等運営準備を了するとともに、庁内への必要な制度周知も終え、行政手続法・条例による許認可の審査基準、標準処理期間等を府民目線で見直し、府のホームページで公開します。
	③		○	次のとおり実施し、概ね予定どおり達成 ・法令審査委員会幹事研修を4月10日に実施(約30名) ・5年目職員対象研修を6月25日に実施(約140名) ・自治体法務検定(27.09.27実施。26名受検)を活用し、全庁的な法務能力の底上げを実施 ・庁内の京有システムを活用し、幹事会のQAを全体化 ・幹事会の運営方法の見直しを行い、全ての幹事が幹事会に出席して実質的な議論をすることができる機会を整備した。具体的には、事前に関係部局と政策法務課で論点整理を行い、幹事会における議論の活性化を実現した。 ・非常勤の弁護士を活用し、争訟法務の研修を平成28年3月に実施

運営目標				達成区分	達成状況(数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)
13 新公益法人制度の適正な運用を推進します。				○	
中期計画	府民安心の再構築	暮らしの安心			
達成手段 (数値目標)	①	新公益法人制度関連事務を集中的に管理することにより、法人運営と事業執行が適正に行われるよう、指導・管理を行います。 ○ 新制度への移行後1年以上の公益法人で検査未実施の全ての法人及び平成24年度に検査を実施した法人に対して、計画的に立入検査を実施します。 <立入検査法人数 59法人> ○ 法人から提出される事業報告等の書面による確認・指導を実施します。 <立入検査を実施する法人以外の所管法人への書面確認・指導等実施率 98%>			○ ○立入検査実施法人(28年3月) 検査日程調整済 59法人(100. 0%) 計 59法人 ○書面指導等法人数(28年2月末) 提出法人数 396法人(97. 7%) うち修正指導法人数 110法人
	②	新制度公益法人制度に則った円滑な法人運営を支援します。 ○ 個別相談を定期的に実施し、新公益法人制度の運営や会計の疑問点を解消します。 <週1回程度。北部地域でも実施> ○ メール等により法人に定期的に各種情報を提供します。 <月1回以上のメール配信>			◎ ○個別相談の実施回数(28年3月) 72回(定期:45回、枠外:27回) ○メールによる情報提供数(28年3月) 12回
14 向日町競輪事業の廃止に伴う課題の整理を進めます。				○	
行財政改革P	⑤持続可能な財政構造の確立と人材の育成・強化				
達成手段 (数値目標)	①	向日町競輪事業の今後の経営見通しや施設の状況等を見極めながら、廃止に伴う課題である雇用対策、地域経済への影響、跡地利活用について、地域への影響を最小限にするための対応策の検討を引き続き進めます。			○ ○開催日の削減等による経費の圧縮や、売上の確保・経費削減等の経営努力により、平成23年度以降は毎年キャッシュフローで黒字を確保しており、平成27年度収支も黒字を見込むところ。 一方で、施設・設備の状況について検討した結果、老朽化が進んでおり、いずれは大規模な投資を行わなければ事業の継続が困難となる見通しであり、財政見直しからは、キャッシュフローでは黒字が続いているものの、現時点において、新たな投資を行う余力はないという状況は変わらない。 そのため、廃止に伴う課題である雇用対策、地域経済への影響、跡地利活用については、地域への影響を最小限にするための検討を進めており、施設の状況や収支の見通しを見極めながら、対応の検討を行うとともに、更なる収支改善に向けて、向日市の意向も確認しながら、包括民間委託の導入の検討を進めた。

運営目標				達成区分	達成状況(数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)
15	ウトロ地区の住環境改善に向けた取組を推進します。			○	
中期計画	府民安心の再構築	暮らしの安心			
達成手段 (数値目標)	①	引き続き国、府、宇治市が連携しながら、ウトロ地区の住環境改善事業を推進します。 事業計画に基づき、今年度は、宇治市が行う進入道路、排水路の整備や公的住宅の設計等の業務を支援します。		○	国、宇治市と連携し平成26年度に策定された事業計画に基づき、実施主体である宇治市において、進入道路(排水路等含む)整備及び住宅、雨水貯留施設及び地区内道路等の設計等の取組が進められているが、工事の実施にあたり地元調整等に日時を要したため、事業の一部を翌年度に繰り越すこととなった。(事業費ベース:平成28年3月末時点 58%)
16	Xバンド・レーダーの配備に関し、安心・安全の確保に関する国との確認事項について、確実な履行を確保するとともに、新たな課題が生じた場合は、素早く対応します。			○	
中期計画	府民安心の再構築	暮らしの安心			
達成手段 (数値目標)	①	京丹後市へのXバンド・レーダーの配備に伴い、府民の安心・安全を確保するため、引き続き京丹後市と連携し、国との確認事項の確実な履行を確保するとともに、新たな課題が生じた場合は、素早く対応します。		○	○現地の状況確認を行う中で、京丹後市と連携し、安全安心対策連絡会などで必要な要請や確認を行っている。

目標達成状況(達成区分)	件数	割合
目標達成「◎」(達成手段のすべてが◎)	3	19%
概ね達成「○」(達成手段の◎○が2/3以上)	12	75%
未達成「△」(達成手段の◎○が2/3未満)	1	6%
計(運営目標数)	16	

[達成手段(数値目標)の達成区分]
「◎」…目標達成・上回って進捗(達成率100%以上)
「○」…概ね達成(達成率90%~100%未満)
「△」…未達成(達成率90%未満)